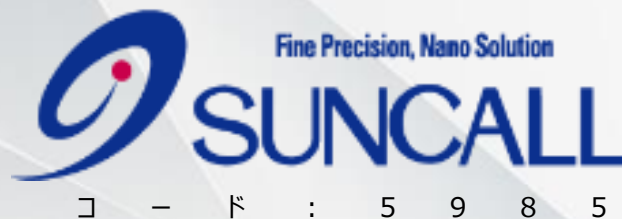


2024年3月期第2四半期 決算説明会

2023年12月21日



決算説明会動画はこちら

AGENDA

I. 会社概要

II. 2024年3月期第2四半期 決算概要

III. 2024年3月期 通期業績見通し

IV. 中長期の成長戦略

Purpose

技術をより良い世界のために

次世代事業への挑戦

将来

第二次成長期
(電子情報通信分野への参入)

現ポジション

第一次成長期
(自動車関連事業の確立)

創業期

1943年

創業

飛行機エンジン用
弁ばねの開発製造を目的として、
空爆のない京都で創業

ばね製造

戦中に潜水艦でドイツから運ばれ
てきて軍の小倉工場にあったもの
を譲り受けて生産



当時のコイルマシン
(京都本社写真)

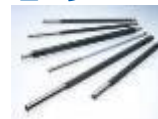
妥協は許さない
いのちを乗せるものづくり



需要は
今後も拡大

独自の微細加工技術で
世界のビックデータを管理する

ローラ



光コネクタ



HDDサスペンション



モータ・電気部品
(EV製品)



環境・エネルギー新素材
「竹炭」



医療・介護



社名 : サンコール株式会社 SUNCALL CORPORATION

設立 : 1943年6月

資本金 : 48億8百万円

本社 : 京都市右京区梅津西浦町14番地

証券取引所 : 東京証券取引所 スタンダード市場

従業員数 : 2,274名（連結） 706名（単体）

主要株主 : 日本マスタートラスト信託銀行(株)
(退職給付信託口・(株)神戸製鋼所口) 16.7%
伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 15.4%

(2023年9月末時点)

技術をより良い世界のために

技翔創変



サンコールは『技翔創変』という経営理念の基で企業の飛躍に邁進しております。

技翔

技術を飛翔させていくこと

特異な技術無くして、SUNCALLは存在し得ない

創変

変化を自分で作りだしていくこと

世の中の変化をリードし、創造していく

材料から加工まで一貫生産

材料関連事業・弁ばね用鋼線 精密異形線

一貫生産を支える当社の芯。
数々の独自技術に展開するコア事業。
安心・安全・高品質で新規領域へ

・弁ばね



・バルブコッター



国内シェアトップクラス。材料から加工まで一貫生産により、高品質、1億回の伸縮にも耐えられる高耐久性を実現。

シートベルト用ゼンマイばね



安全部品

材料から製造するため、精密なトルクの調節が行え、快適性を実現。

ABS用部品
ABSブレーキシステム用部品



・リングギア・ドライブプレート



国内シェアトップクラス。独自の金属加工技術で高精度を実現。

・ブーツランブ



・ミッション用ばね



・各種スプリング・リング



グローバルに注目されるEVソリューション

モーターコア・ステーターコア

モーターの芯を構成する部品。当社は自動で一貫生産し、高い生産性を実現。国内メーカーへ搭載。



リアクトルコイル

EV車、ハイブリッド車の昇圧用コイル
国内メーカー現行ハイブリッド車搭載



バスリング

塑性加工技術で開発した配線リング。
モーターの配線作業を大幅に簡素化



LED部品

※設計非公開

2021年量産開始。
LEDの小型化・薄型化を実現。

26年度6億円規模

26年度60億円
規模

バスバー

2013年からハイブリッド車を支えてきた部品。
他社にはできない長尺・カスタマイズ品を提供。
国産EV車へ搭載決定。



長尺バスバー



塗装バスバー



シャントバスバー

バスバー流れる大電流を高精度測定。カスタマイズ形状シャント
シャント方式の一体型センサー。
北米・欧州メーカーEVへ搭載。



コネクタ付シャント

シャントセンサー・磁気式センサー

国産HVTラック、フォークリフト搭載。
シャント方式に加え、
優れた磁気検知IC・TMRを搭載した
「磁気式センサー」を2023年5月量産開始



DSTモジュール



シャントセンサー



磁気式センサー

電流センサー

26年度23億円
規模

データ社会を支えるキーデバイス



通信関連製品

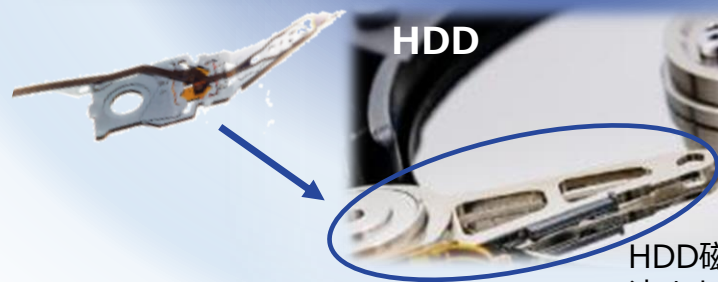
光コネクタ 光アダプタ



HDD

HDD用サスペンション

HDD磁気ヘッドを、数十ナノメートル単位で位置決めする極限レベルの精度要求に対応



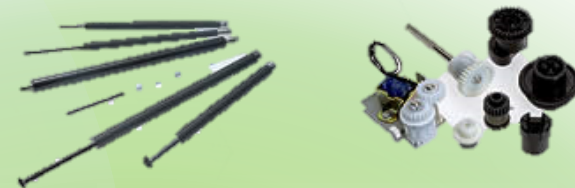
Data Center

プリンター関連製品

長尺・軽量・高精度シャフト
W/Wトップシエア

ローラー

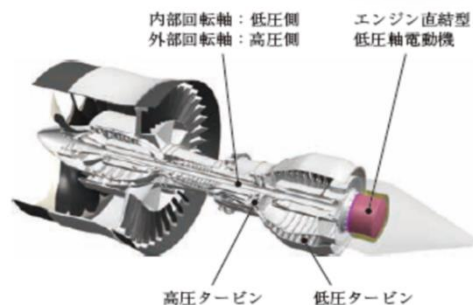
トルクミッター
スプリングクラッチ



Printer



自動車 電動化対応



(株)IHI様技術報告書より



ロコモアップ西岡社様にて使用

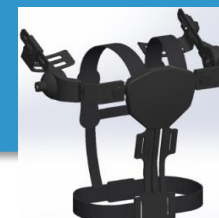


開発分野

環境 エネルギー



医療 介護機器



国内16拠点

本社 京都府京都市

生産拠点

本社工場 京都府京都市
 京都南工場 京都府京都市
 豊田工場 愛知県豊田市
 広瀬工場 愛知県豊田市

国内子会社

サンコールエンジニアリング株式会社 山梨県南アルプス市
 サンコール菊池株式会社 熊本県菊池市

営業拠点

東京支店 神奈川県横浜市
 名古屋支店 愛知県豊田市
 西日本支店 京都府京都市
 上田営業所 長野県上田市
 北関東営業所 栃木県宇都宮市
 浜松営業所 静岡県浜松市
 近畿営業所 京都府京都市
 西日本営業所 広島県広島市

資本業務提携

株式会社アイメス(出資比率41.5%) 神奈川県藤沢市

海外8カ国18拠点

国	地域	出資比率	生産品目
アメリカ	インディアナ州	100%	弁ばね、リングギアほか
	サウスカロライナ州	100%	光通信部品（販売拠点）
	テキサス州	100%	
メキシコ	アグアスカリエンテス州	100%	弁ばね用材料、リングギア
	アグアスカリエンテス州	50%	シートベルト用ぜんまいばね
中国	広州	100%	弁ばね、リングギアほか
	広州	100%	弁ばね用材料（販売拠点）
	佛山	25%	弁ばね用材料
	天津	100%	リングギア
	深圳	100%	プリンター用ローラー、 光通信部品ほか
	香港	100%	
タイ	チョンブリ県	100%	弁ばね、リングギア シートベルト用ぜんまいばね プリンター用ローラーほか
	バンコク	-	その他(アイメス海外拠点)
ベトナム	ハノイ	100%	プリンター用ローラーほか
韓国	梁山	49%	シートベルト用ぜんまいばね材料
フィリピン	マニラ	-	HDD用サスペンション（駐在員事務所）
	カビテ	-	HDD用サスペンションほか(アイメス海外拠点)
ドイツ	ミュンヘン	100%	EV関連、光通信関連部品（販売拠点）

AGENDA

I. 会社概要

II. 2024年3月期第2四半期 決算概要

III. 2024年3月期 通期業績見通し

IV. 中長期の成長戦略

EV関連製品の伸長に加え、自動車生産が回復傾向にあり自動車分野は売上回復
一方で、電子情報通信分野はデータセンター投資抑制の影響が継続しており
主にHDDサスペンションの売上が低迷

売上高 25,169百万円（前年同期比▲1,644百万円/▲6.1%）

営業損失 ▲1,406百万円（前年同期比▲1,877百万円/－%）

EV関連製品

売上前年同期比+48.4%

- バスバーやLED関連製品の増加により
前年同期比+48.4%増収

電子情報通信分野

売上前年同期比▲38.1%

- HDD用サスペンション・通信関連
データセンター向け投資抑制の影響が継続しており、前年同期比▲49.0%減収
- プリンター関連
市場低迷により前年同期比▲8.0%減収
- 通信関連
データセンター向け投資抑制の影響が継続しており、前年同期比▲11.0%減収

既存自動車分野

売上前年同期比+12.1%

- 材料関連・自動車関連
自動車生産の回復により前年同期比+10.6%増収
- 自動車関連
自動車生産の回復により前年同期比+12.6%増収

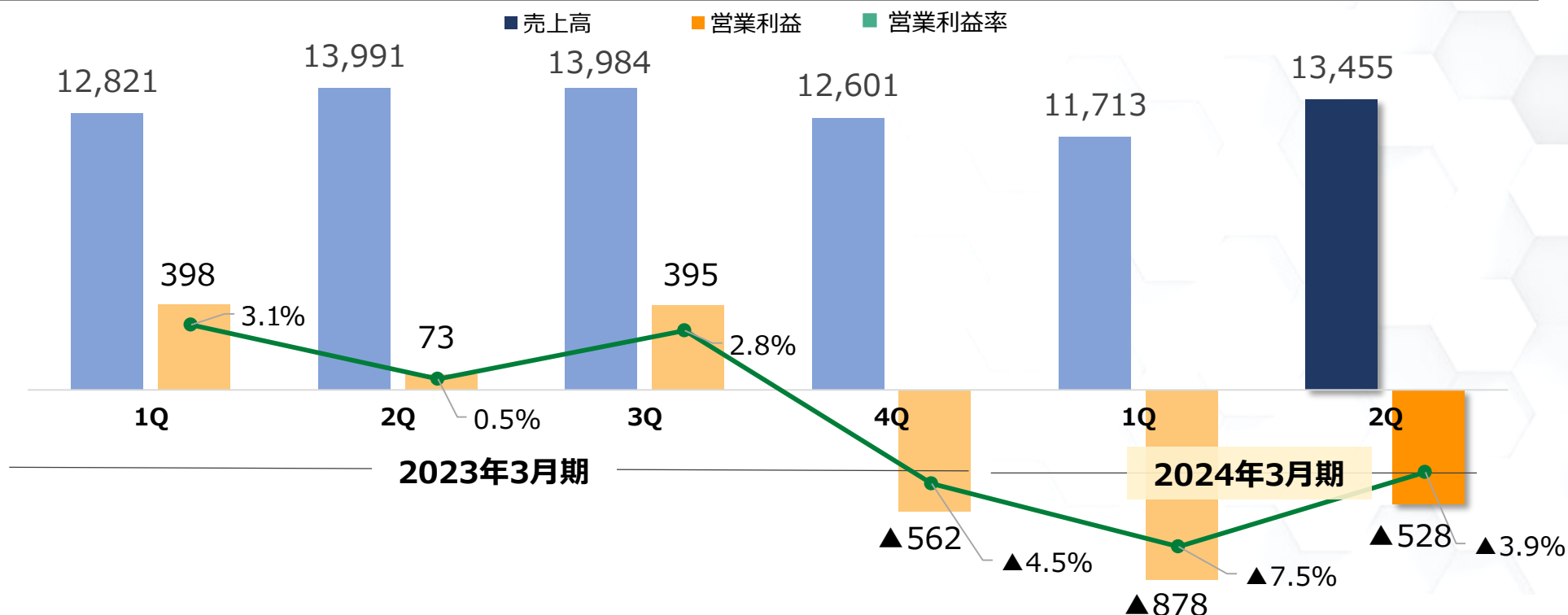
✓ 売上高	半導体不足等の解消に伴い自動車市場は回復傾向であり、EV関連製品及び既存自動車分野の売上高は前年同期比増収。一方で、電子情報通信分野の売上減少により全体では前年同期比▲6.1%減収
✓ 営業利益	HDD用サスペンションの減収に加え、新機種増産準備にかかる費用の増加及び訴訟対応に関して有効な防御策を講じるための弁護士費用・その他の費用の増加他により営業損失▲1,406百万円
✓ 経常利益	主に為替差益400百万円、受取配当金73百万円、持分法による投資利益49百万円、作業屑売却益88百万円を計上、経常損失▲834百万円

単位：百万円	2023年3月期 第2四半期 実績	2024年3月期 第2四半期	
		実績	前年同期比
売上高	26,813	25,169	▲1,644 ▲6.1%
営業利益	471	▲1,406	▲1,877 —
経常利益	882	▲834	▲1,716 —
当期純利益	572	▲681	▲1,253 —
一株当たり利益	19.05	▲22.66	
平均為替レート	134.0円/ドル	141.0円/ドル	
	138.7円/1-円	153.4円/1-円	

対前年同四半期比

✓ E V 関 連 製 品	バスバーやLED関連製品等の拡販による増収増益
✓ 電子情報通信分野	HDD用サスペンション及び通信関連製品の減収による減益、加えてHDD用サスペンションの訴訟対応に関して有効な防衛策を講じる為の弁護士費用・その他費用等の増加
✓ 既存自動車分野	自動車生産が回復傾向であることにより増収、また鋼材価格高騰分の転嫁遅れのあった前年四半期比で増益

四半期別業績の推移



対前年同期比

✓ E V 関 連 製 品	< 売 上 高 >	バスバーやLED関連製品等が大きく増加し前年同期比+37.3%増収
	< 営業利益 >	需要好調により順調に伸長しており、黒字転換
✓ 電子情報通信分野	HDD用サスペンション	データセンター投資抑制の影響が継続しており前年同期比▲49.0%減収
	< 売 上 高 >	プリンター関連 需要が減少傾向にあり前年同期比▲8.0%減収
	通 信 関 連	北米では拡販により売上は維持。アジアでは減少となり全体では前年同期比▲11.0%減収
	< 営業利益 >	売上減少に加え、HDD用サスペンションの新機種増産対応にかかる費用の増加及び訴訟対応に関して有効な防衛策を講じる為の弁護士費用・その他費用等の増加により赤字転落。
✓ 既存自動車分野	材 料 関 連	自動車生産の回復により前年同期比+10.6%増収
	< 売 上 高 >	自 動 車 関 連 自動車生産の回復により前年同期比+12.6%増収
	< 営業利益 >	自動車生産の回復により前年同期比で利益改善し黒字回復。

製品区分別 売上高・営業利益 (単位：百万円)	2023年3月期第2四半期		実績		2024年3月期第2四半期			
	実績		実績		前年同期比			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高		営業利益	
連 結 合 計	26,813	471	25,169	▲1,406	▲1,644	▲6.1%	▲1,877	-
E V 関 連 製 品	1,296	▲276	1,923	5	+627	+48.4%	+282	-
電 子 情 報 通 信 分 野	10,684	1,093	6,615	▲1,559	▲4,068	▲38.1%	▲2,652	-
HDD用サスペンション	7,808	-	3,986	-	▲3,822	▲49.0%	-	-
プ リ ン タ ー 関 連	1,852	-	1,703	-	▲148	▲8.0%	-	-
通 信 関 連	760	-	676	-	▲83	▲11.0%	-	-
そ の 他	262	-	248	-	▲13	▲5.3%	-	-
既 存 自 動 車 分 野	14,832	▲345	16,630	146	+1,797	+12.1%	+492	-
材 料 関 連	3,506	-	3,876	-	+370	+10.6%	-	-
自 動 車 関 連	11,326	-	12,753	-	+1,427	+12.6%	-	-

2024年3月期 第2四半期 連結貸借対照表



対前期末比

✓ 固定資産増加	設備投資による有形固定資産+656百万円 株価上昇による投資有価証券+1,249百万円
✓ 流動負債増加	買掛金▲364百万円、短期借入金+1,771百万円、未払金▲469百万円、未払費用+199百万円
✓ 純資産増加	当期純利益▲681百万円、配当金▲273百万円 その他有価証券評価差額+870百万円、為替換算調整勘定+1,058百万円

単位：百万円	2023年3月期末 実績	2024年3月期第2四半期末 実績	2024年3月期第2四半期末 前期末比増減	
流動資産	31,449	31,558	+139	+0.4%
現金預金	7,707	7,181	▲526	▲6.8%
売上債権	10,941	11,652	+711	+6.5%
棚卸資産	10,813	11,312	+498	+4.6%
固定資産	32,286	34,323	+2,037	+6.3%
総資産	63,735	65,912	+2,176	+3.4%
負債合計	25,696	26,897	+1,200	+4.7%
流動負債	21,324	22,558	+1,234	+5.8%
有利子負債	8,663	10,263	+1,600	+18.5%
固定負債	4,372	4,338	▲33	▲0.8%
有利子負債	2,368	2,367	▲0	▲0.0%
純資産合計	38,038	39,014	+975	+2.6%
負債純資産合計	63,735	65,912	+2,176	+3.4%

2024年3月期 キャッシュ・フローの状況

✓ 営業C/F	税引前当期純利益の減少により前期比▲1,344百万円
✓ 投資C/F	前年のアイメス社への資本参加の影響により前期比+558百万円
✓ 財務C/F	借入金の増加により前期比+1,041百万円

単位：百万円	2023年3月期第2四半期	2024年3月期第2四半期	
	実績	実績	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,213	869	▲1,344
税引前当期純利益	897	▲851	▲1,748
減価償却費	1,963	2,028	+65
売上債権増減	▲907	▲442	+464
棚卸資産増減	▲881	106	+987
仕入債務増減	1,123	▲463	▲1,586
その他の流動資産の増減額	176	704	+528
その他の流動負債の増減額	▲52	129	+182
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,176	▲2,617	+558
固定資産取得による支出	▲1,434	▲2,537	▲1,103
投資有価証券取得による支出	▲1,719	0	+1,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲270	932	+1,203
短期借入金増減	443	1,485	+1,041
長期借入金増減	▲274	▲185	+88

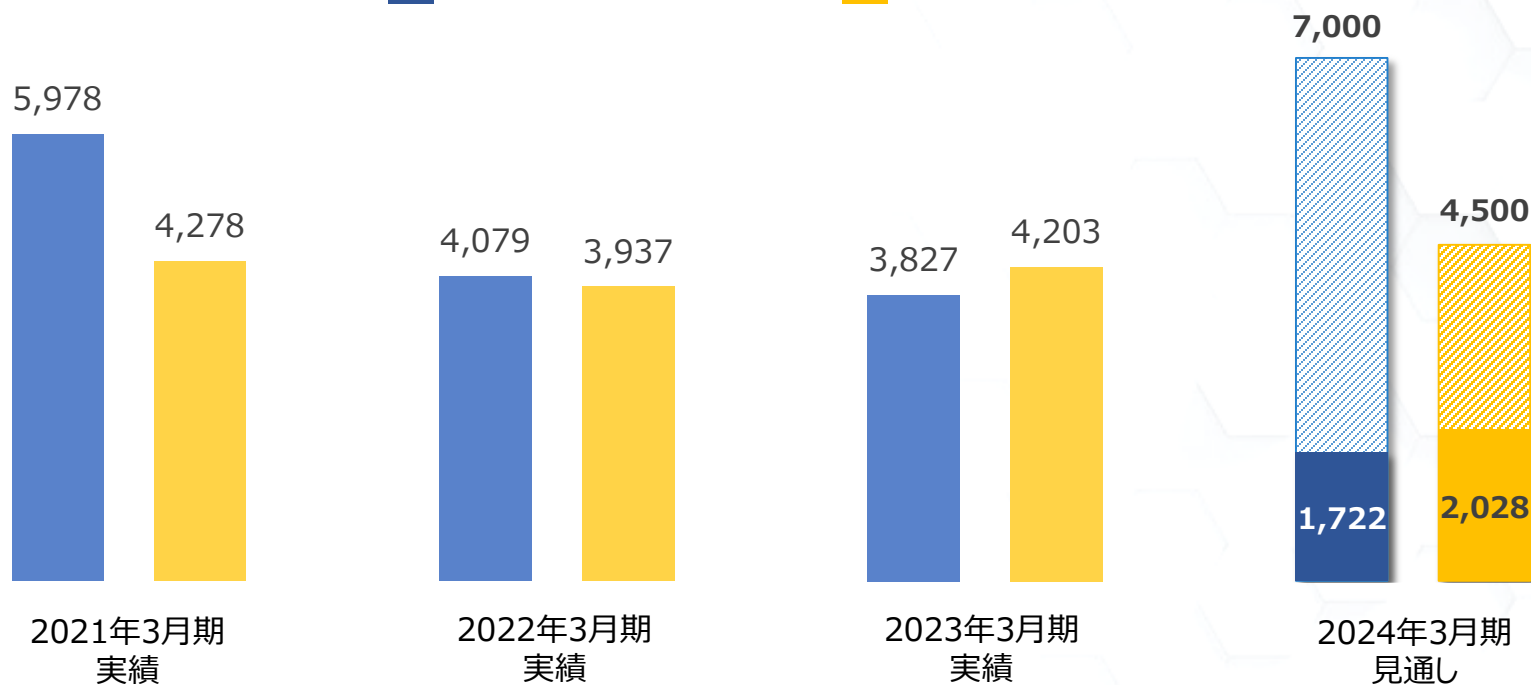
✓ **2024年3月期** 総額70億円の設備投資を行う見通し

設備投資額・減価償却費

(百万円)

■ 設備投資額

■ 減価償却費



※上記設備投資額については完成ベース

AGENDA



I. 会社概要

II. 2024年3月期第2四半期 決算概要

III. 2024年3月期 通期業績見通し

IV. 中長期の成長戦略

GGP24中期計画に対し大きく未達の状況

対GGP24中計比

✓ 売上高	自動車生産が回復傾向であることによりEV関連製品及び既存自動車分野が増加する一方で、データセンター投資抑制の影響による電子情報通信分野の売上減少により全体でGGP24中計比▲12.3%減少見込み。 (為替影響+31.3億円を除くとGGP24中計比▲17.6%減少)
✓ 営業利益	既存自動車関連の収益改善未達、電子情報通信分野の売上減少による利益減及び訴訟対応に関して有効な防衛策を講じる為の弁護士費用・その他費用等の増加他によりGGP24中計比▲60億円減少 (為替影響+7.7億円を除くとGGP24中計比▲67.7億円減少)

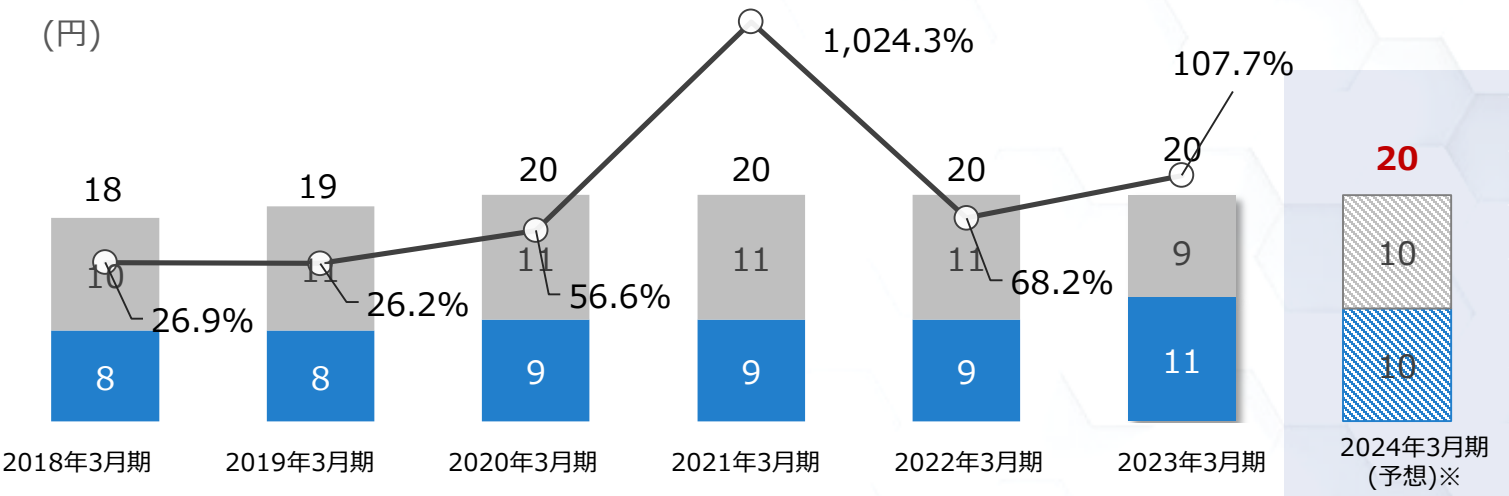
単位：百万円	2023年3月期 実績 通期	2024年3月期							
		GGP24中計 通期	8月4日公表予想 通期	見通し		前期比		GGP24中計比	
				下期	通期	通期		通期	
売上高	53,399	59,300	-	26,831	52,000	▲1,399	▲2.6%	▲7,300	▲12.3%
営業利益	304	3,400	-	▲1,194	▲2,600	▲2,904	-	▲6,000	-
経常利益	848	-	-	▲1,266	▲2,100	▲2,948	-	-	-
当期純利益	557	-	-	▲919	▲1,600	▲2,157	-	-	-
一株当たり利益	18.57	-	-	▲30.50	▲53.18				
平均為替レート	135.5円/ドル	110.0円/ドル	-	140.0円/ドル	140.5円/ドル				
	141.0円/1-0	125.0円/1-0	-	150.0円/1-0	151.7円/1-0				

➤ 対GGP24中計比

✓ E V 関 連 製 品	< 売 上 高 >	バスバーやLED関連製品等順調な進捗によりGGP24中計比+6.0億円増加。
	< 営 業 利 益 >	需要好調により順調に進捗。黒字化達成見込み。
✓ 電子情報通信分野		HDD用サスペンション データセンター投資抑制の影響によりGGP24中計比▲96.2億円未達。
	< 売 上 高 >	プリンター関連 需要が減少傾向にあり販売低迷見込み。
		通 信 関 連 データセンター投資抑制の影響によりGGP24中計比▲10.3億円未達。
	< 営 業 利 益 >	HDD用サスペンション及び通信関連の売上減少に加え、HDD用サスペンションの新機種増産対応にかかる費用の増加及び訴訟対応に関して有効な防衛策を講じる為の弁護士費用・その他費用等の増加により大幅赤字。GGP24中計比▲47.6億円未達。
✓ 既存自動車分野	< 売 上 高 >	材 料 関 連 GGP24中計比+10.0億円だが、為替影響を除くと概ね中計通りに推移。
		自 動 車 関 連 自動車生産が回復傾向であることによりGGP24中計比+26.7億円増加。
	< 営 業 利 益 >	収益性悪化によりGGP24中計比▲12.5億円未達。

セグメント別 売上高・営業利益 (単位：百万円)	2023年3月期		2024年3月期							
	実績		GGP24中計		通期見通し		前年比		GGP24中計比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
連 結 合 計	53,399	304	59,300	3,400	52,000	▲2,600	▲1,399	▲2,904	▲7,300	▲6,000
E V 関 連 製 品	2,970	▲495	3,500	0	4,100	10	+1,130	+505	+600	+10
電 子 情 報 通 信 分 野	19,291	835	25,700	2,100	14,130	▲2,660	▲5,161	▲3,495	▲11,570	▲4,760
HDD用サスペンション	12,931	-	18,790	-	9,170	-	▲3,761	-	▲9,620	-
プリンター関連	4,239	-	3,720	-	3,180	-	▲1,059	-	▲540	-
通 信 関 連	1,563	-	2,270	-	1,240	-	▲323	-	▲1,030	-
そ の 他	746	-	920	-	540	-	▲206	-	▲380	-
既 存 自 動 車 分 野	31,137	▲34	30,100	1,300	33,770	50	+2,633	+84	+3,670	▲1,250
材 料 関 連	7,430	-	7,000	-	8,000	-	+570	-	+1,000	-
自 動 車 関 連	23,706	-	23,100	-	25,770	-	+2,064	-	+2,670	-

✓ 財 務 ・ 資 本 戦 略	資本収益性とBSマネジメントを推進すべく、 自己資本の積み増しを抑制するための積極的な株主還元を実施
✓ 配 当 方 針	ROE9.0%を超過するまで配当性向を75%とする（配当下限20円を継続）



中 間 配 当	8円	8円	9円	9円	9円	11円	10円
期 末 配 当	10円	11円	11円	11円	11円	9円	10円
年間配当合計	18円	19円	20円	20円	20円	20円	20円

※今期業績予想が修正される場合、配当性向に基づき配当額が修正されることとなります。

AGENDA

I. 会社概要

II. 2024年3月期第2四半期 決算概要

III. 2024年3月期 通期業績見通し

IV. 中長期の成長戦略

GGP24事業戦略の方針

持続的成長を可能とする2030年の事業ポートフォリオ確立に向けた実効的な戦略の加速

それぞれの事業における事業機会および成長分野を的確に見極め、資本コストを意識した実効性の高い投資を実施するとともに、これまでの先行投資分野の確実な収益化を図る

事業戦略

- 1. EV等電動化関連事業
グローバルに売上拡大・次世代主力事業へ
- 2. 電子情報通信関連事業
飛躍的成長の実現・利益成長の追求
- 3. 既存自動車関連事業
産業構造の変化に対応・収益力改善

資本戦略

- 資本コストを意識した投資判断の徹底
- 最適な資本構成を意識したBSマネジメントの推進
- ROE9.0%を超過するまでは配当性向75%を維持し、自己資本の積み増しを抑制

各事業における直近の状況

将来の受注獲得が進んでおり、その対応のための費用等が発生

データセンター向け投資抑制が継続しており、HDD用サスペンション及び通信関連製品の売上回復は2024年度以降となる見込み

半導体不足等供給制約の解消による回復が進んできた一方で、北米市場が低迷していることに加え、中国市場で日系自動車メーカーの販売不振等による売上減少

2023年度	売上高	営業利益
通期業績見通し	520億円	▲26億円
GGP24中計	593億円	34億円
中計との乖離	▲73億円	▲60億円

GGP24定量目標

	売上高	営業利益率	ROE
2024年度	630億円	7.1%	9.0%

当初想定から各分野において市場が大きく変遷しており
GGP24目標値に対して大きく乖離が発生している。
改めて予測数値を提示する。

GGP24中期計画未達、営業利益24年度以降改善

➤ 2024年度GGP24中計 対 2024年度予測

- ✓ **E V 関 連 製 品** バスバー事業好調により売上高増加。バスバー・電流センサー事業拡大に向けた増産体制・開発拠点整備等先行投資費用発生によりGGP24利益目標未達。
- ✓ **電子情報通信分野** データセンター投資抑制の影響が緩和し、市場が徐々に再拡大していく見込みだが訴訟関連費用もあり、2024年度は売上高・営業利益ともに大きくGGP24目標未達。(売上高の為替影響+31億円)
- ✓ **既存自動車分野** 自動車生産が回復傾向であることに加え、為替影響により売上高はGGP24売上目標達成。利益はGGP24目標未達だが改善し目標に近づいてきている状況(売上高の為替影響+27億円)

➤ 2025年度以降

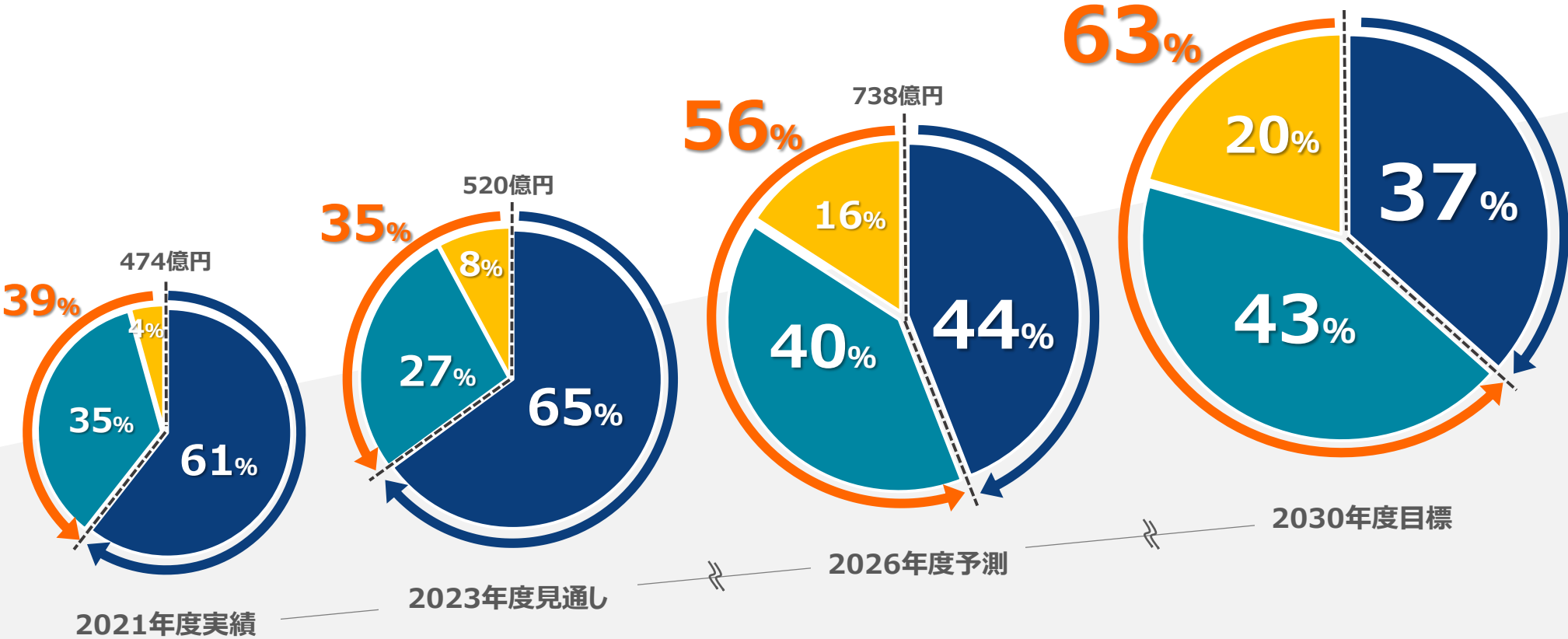
バスバー・電流センサー事業の成長による黒字化。

売上回復に伴い2025年度に黒字転換。

自動車関連が減少傾向だが、収益性改善を進め利益を確保。

セグメント別 売上高・営業利益 (単位：百万円)	2023年度				2024年度				2025年度		2026年度		2024年度 GGP24中計 対 予測	
	GGP24中計		通期見通し		GGP24中計		通期予測		通期予測		通期予測		売上高	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
連 結 合 計	59,300	3,400	52,000	▲2,600	63,000	4,500	61,000	20	67,100	1,990	73,700	3,770	▲2,000	▲4,480
E V 関 連 製 品	3,500	0	4,100	10	3,900	360	4,200	▲350	6,800	200	11,700	1,270	+300	▲710
電子情報通信分野	25,700	2,100	14,130	▲2,660	29,100	2,640	21,800	▲830	26,800	520	29,500	1,450	▲7,300	▲3,470
HDD用サスペンション	18,790	-	9,170	-	21,500	-	15,700	-	19,100	-	21,400	-	▲5,800	-
プリンター関連	3720	-	3180	-	3,800	-	3,100	-	3,200	-	3,300	-	▲700	-
通 信 関 連	2270	-	1240	-	2,700	-	2,500	-	3,900	-	4,200	-	▲200	-
そ の 他	920	-	540	-	1,100	-	500	-	600	-	600	-	▲600	-
既存自動車分野	30,100	1,300	33,770	50	30,000	1,500	35,000	1,200	33,500	1,270	32,500	1,050	+5,000	▲300
材 料 関 連	7,000	-	8,000	-	7,150	-	8,900	-	8,700	-	8,800	-	+1,750	-
自動車関連	23,100	-	25,770	-	22,850	-	26,100	-	24,800	-	23,700	-	+3,250	-
平 均 為 替 レ ー ト	110.0円/ﾄﾞﾙ 125.0円/1-0		140.5円/ﾄﾞﾙ 151.7円/1-0		110.0円/ﾄﾞﾙ 125.0円/ﾄﾞﾙ		130.0円/ﾄﾞﾙ 140.0円/1-0							

- 自動車関連既存事業** 既存製品(弁ばね・弁ばね用Wire・リングギア他)
- 電子情報通信関連成長事業** HDD用サスペンション、プリンター関連製品、通信関連製品、その他
- EV等電動化関連成長事業** EV等電動化関連製品(バスバー・電流センサー他)



※割合は対売上高

「材料から製品までの一貫生産」守り続けた技術から
新たな領域を目指します。>>>>

溶接 曲げ

ダイス成型



圧延
精密塑性加工技術

■ IOT化により拡大する
データ社会への対応

光通信事業事業
HDD用サスペンション事業

■ 気候変動への対応

バスバー事業
電流センサー事業
車載LED事業
竹炭サステナブル事業

■ 高齢化社会への貢献

リハビリロボット事業
超音波センサ(開発)

私たちの使命 -次世代事業-

■ 気候変動への対応

竹炭サステナブル事業

LED事業

■ 高齢化社会への貢献

超音波センサー

リハビリロボット事業



IOT化により拡大するデータ社会への対応 HDD用サスペンション事業

クラウドストレージ大容量化を支えるサンコール電子情報通信分野の柱。
ニアライン向けHDD市場は一次鈍化するも、2030年にかけて確実に成長。

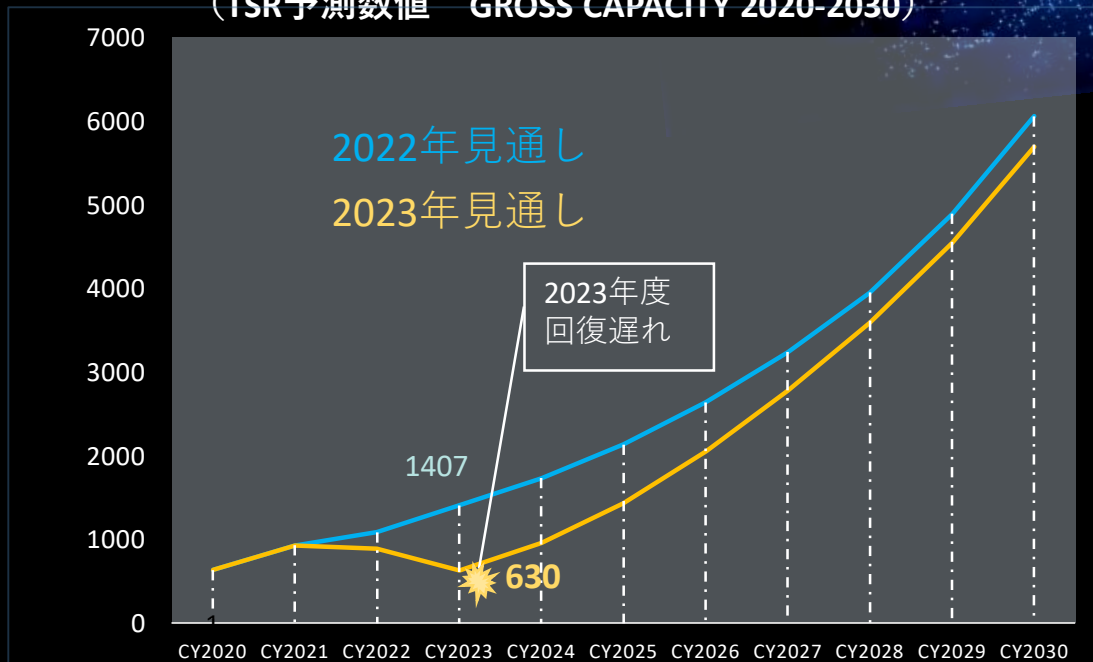


2023年度 売上92億円

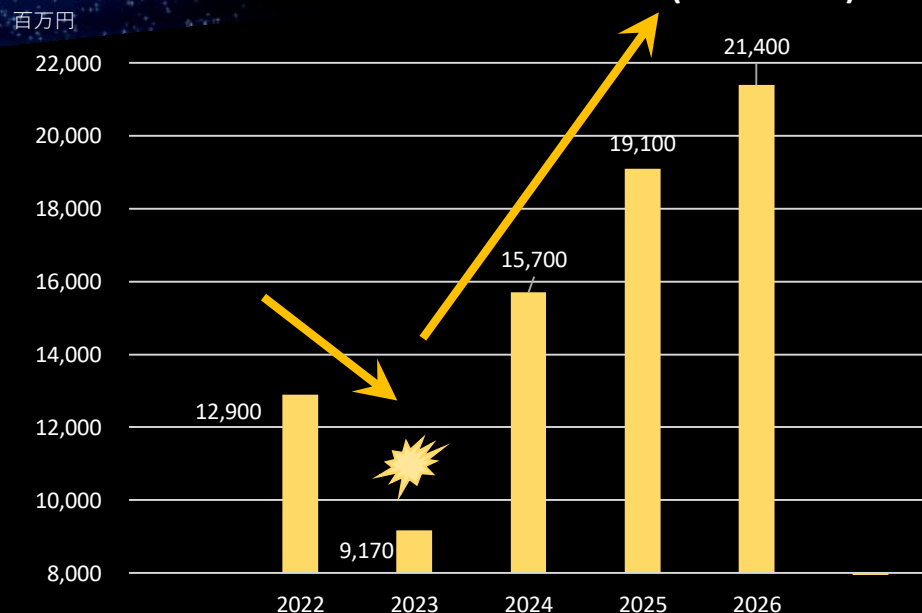


2026年度 売上 214億円

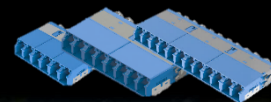
千EB
ニアライン向けHDD市場の長期トレンド推移
(TSR予測数値—GROSS CAPACITY 2020-2030)



サスペンション事業売上実績予測(2022-2026)



IOT化により拡大するデータ社会への対応 光通信用コネクタ事業



高密度化が求められる光通信ファイバー市場。中国-欧州-北米から世界市場へ。

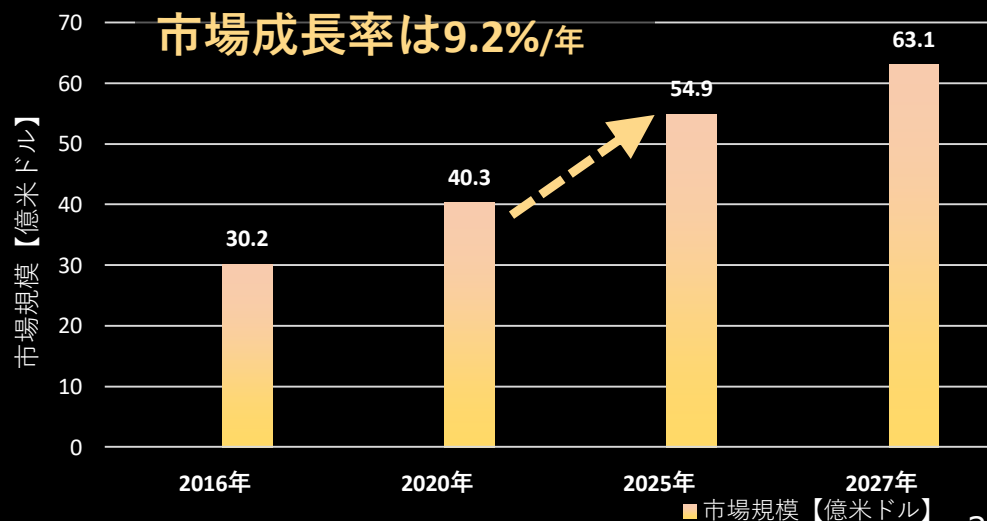


2023.3月
北米にてOFC2023出展

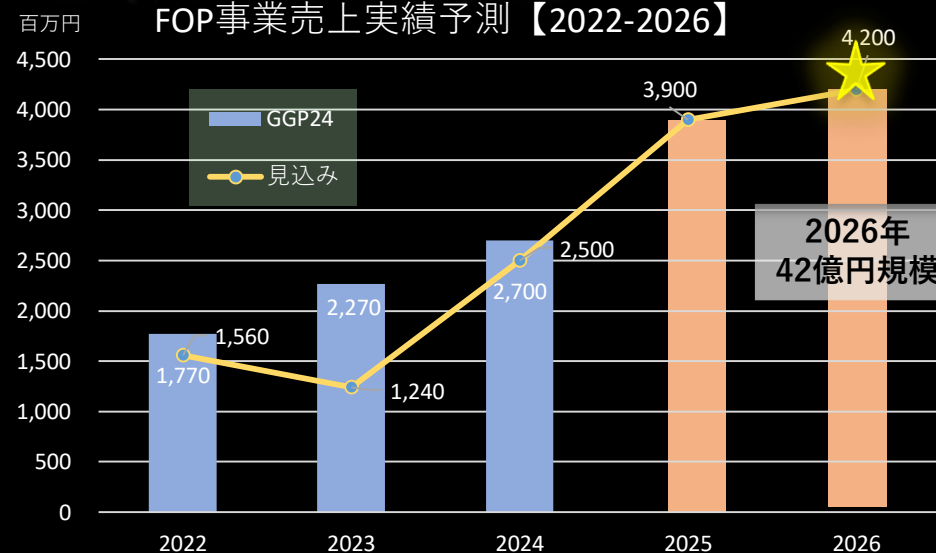


2026年度 売上 42億円 目標

世界の光コネクタ市場予測



FOP事業売上実績予測【2022-2026】



2030年、EV化の世界に向けて

※電動車 = NEV
(New Energy Vehicle)

電動車

2023年
FCV: 0%
EV: 13%
PHV: 4%
HV: 12%
ENG: 71%



2025年
FCV: 0%
EV: 18%
PHV: 5%
HV: 18%
ENG: 59%

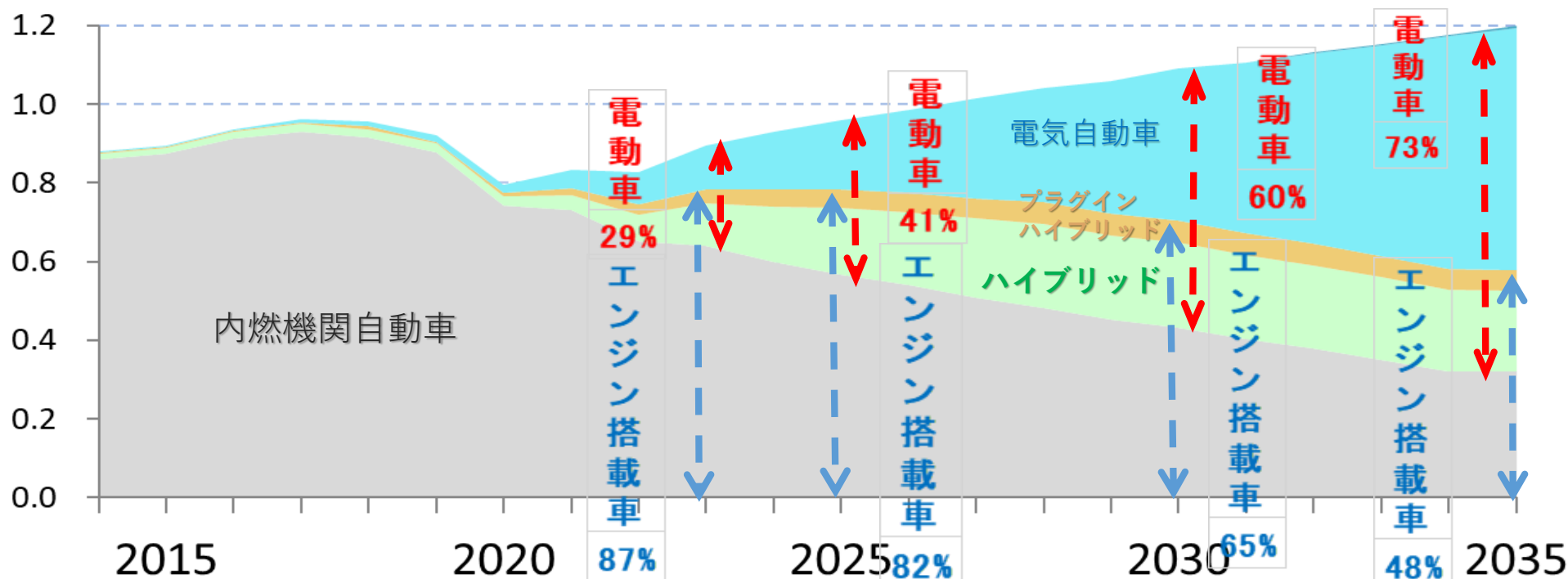


2030年
FCV: 0%
EV: 35%
PHV: 5%
HV: 20%
ENG: 40%



2035年
FCV: 1%
EV: 51%
PHV: 4%
HV: 17%
ENG: 27%

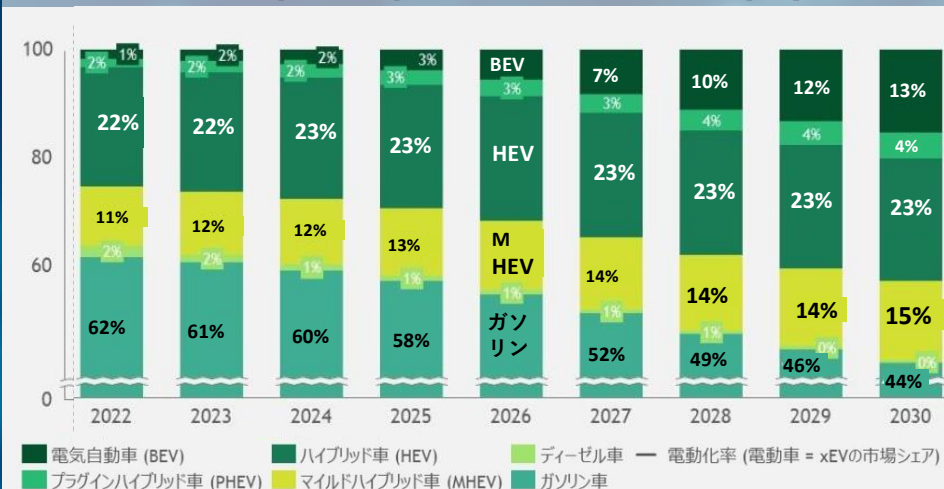
販売台数【億台】



【出典: FOURIN & Marklines】

2013年量産開始。国産ハイブリッド車を支えてきたEV事業の柱です。

～2030年 国内新車販売台数の割合 (%)



日本ではハイブリッドは引き続きシェアを維持する

日本での新車販売台数における電動車の割合は、2025年までに40%を超え、2030年に55%となると見込んでいます。日本では、ハイブリッド車 (HEV) のシェアが2019年時点で既に22%を占めており、2030年でも23%と引き続きシェアを維持すると予測されています (世界では2030年に7%)



2022年度から
国内メーカー
2社 (EV・HEV車)
新規量産中

BUSBAR事業 売上実績予測 (22年-26年)



2026年度
60億円規模

2025年度開始
最新EVプログラム
採用決定

2023年4月 子会社 サンコール菊池(株)を新拠点として量産開始。

2023年10月 愛知県豊田市サンコール広瀬工場へ大型投資決定。



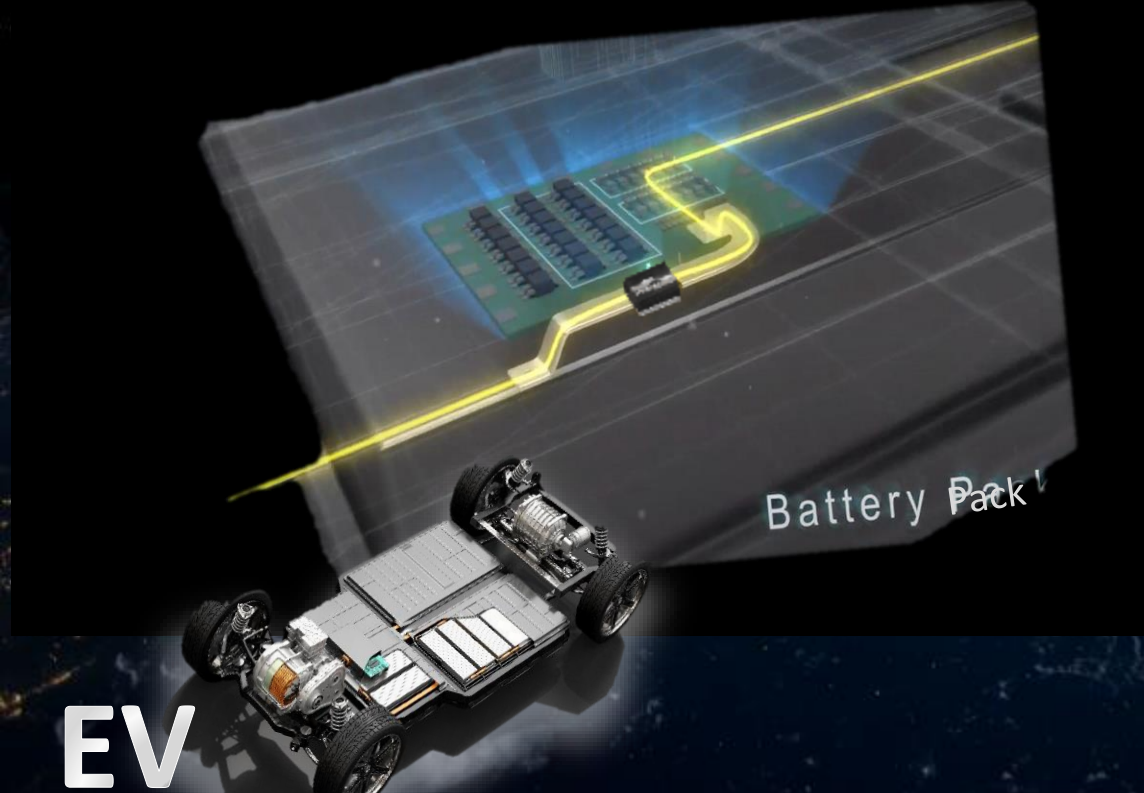
欧州・米国・中国。電動化の進む海外EV車での採用で急加速。



Industrial



Energy

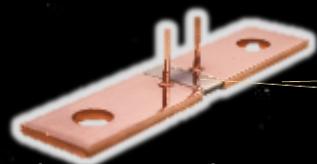


Battery Pack

EV

- 2014年 シャント方式センサー開発
- 2017年 国内向け電動フォークリフト採用
- 2017年 米国向けフォークリフト採用
- 2019年 NITE大型蓄電試験施設採用
- 2019年 国内向けHVTトラック採用
- 2020年 太陽光発電蓄電池システム採用
- 2020年 欧州向けAGV(自動搬送機) 採用
- 2021年 欧州EVレース車採用
- 2021年 北米EV乗用車採用
- 2022年 コネクタータイプ開発
- 2023年 磁気式センサー開発
国内向け量産開始

海外含めEV向けに量産中のシャント方式に加え、今年2月には新たな方式である磁気式センサーを開発。さらに双方式センサーも開発完了、量産開始しています。



Shunt Busbar



Shunt Sensor



Shunt Busbar Connector-type

シャント方式

シャント抵抗体を用いた検出部品
当社の溶接技術から独自製法。
抵抗値保証で高精度な検知を可能に。

2022年8月リリース。
PCB(基盤)を直接搭載し精度UP。端子ピン
いらずでワンタッチで接続できます。

双方式(DUAL Sensing)

10月開発完了。
シャント方式+磁気方式を
兼ね備えた二刀流センサー。
高い信頼性の求められるこれからのEV
に。

磁気方式

米ベンチャーCROCUS・TECHNOLOGY社
(*2023年 Allegro MicroSystems社へ吸収) と開発。
優れた磁気ICを用いた非接触型検知ソリューション。
消費電力の少ないエコなセンシングを実現しました。34



Magnetic Analog TYPE
2023年2月リリース。
急速充電向けに11月～採用。



Magnetic Digital TYPE

2023年10月開発完了。
CAN通信搭載の高付加価値センサー

EV先進地域でのグローバル戦略の基盤を固めます。

2023年新拠点へライン増設
生産能力1.8倍へ増強



中国

2020年 SGT(サンコール広州貿易会社)へ
シャント販売会社の設置

EV製品新開発拠点



亀岡市篠企業団地 (完成イメージ図)

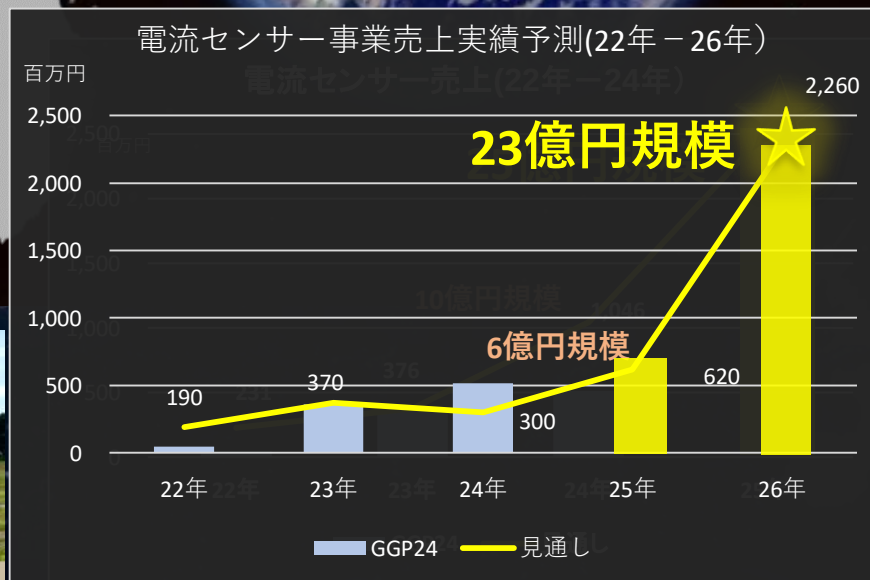


9月 北米展示会
2023年 営業事務所開設
(構想中)

欧州

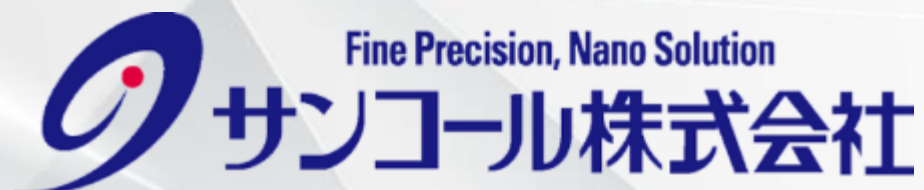
2023年
6月 Battery Show
7月 ドイツ販売会社設立決定
Suncall Europe

23年OPENミュンヘン事務所



【ご注意】

本日の説明資料には、当社の事業に関する業績見通し、将来の計画・方針等に関する記述が含まれていますので、株券等の取引を行う際には、金融商品取引法その他の法令の遵守をお願い申し上げます。また、将来予想は、現時点で入手できる情報に基づき作成しており、既知または未知のリスク・不確実な要因等を含んでいるため、当社の実際の業績、事業活動や財政状態が、将来予想の内容と大きく異なる場合がありますが、そのような場合であっても当社は、将来予想の内容を更新または修正して公表・開示する責任を負うものではありません。



公式サイト・SNS等

[ホームページ](#)

[Twitter](#)

[YouTube](#)